

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 國澤 良治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 佐藤 亜紀 (TEL) 045-503-8106
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	72,916	17.2	3,666	201.9	4,122	147.7	12,333	—
2021年3月期	62,218	△14.5	1,214	△60.1	1,664	△50.2	△7,921	—

(注) 包括利益 2022年3月期 10,851百万円(—%) 2021年3月期 △6,951百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	196.65	—	30.5	3.8	5.0
2021年3月期	△126.30	—	△19.1	1.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 104百万円 2021年3月期 223百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	113,359	45,416	40.1	724.15
2021年3月期	102,702	37,387	36.4	596.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,416百万円 2021年3月期 37,387百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,956	△15	△13,487	9,178
2021年3月期	△1,432	△2,776	5,568	7,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	941	—	2.3
2022年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	1,129	9.2	2.8
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	13.00	18.00		37.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△4.4	△1,700	—	△1,500	—	△1,000	—	△15.94
通期	75,000	2.9	3,800	3.6	4,300	4.3	3,000	△75.7	47.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	62,844,251株	2021年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	2022年3月期	126,911株	2021年3月期	126,811株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	62,717,390株	2021年3月期	62,717,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,015	20.0	2,422	—	2,767	207.4	11,698	—
2021年3月期	55,031	△17.4	203	△90.6	900	△68.9	△8,346	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	186.44		—					
2021年3月期	△133.03		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	102,896	37,440	36.4	596.72
2021年3月期	93,927	30,391	32.4	484.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,440百万円 2021年3月期 30,391百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	△5.6	△1,500	—	△1,000	—	△15.94
通期	67,500	2.2	3,300	19.3	2,300	△80.3	36.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したことや、半導体や電子部品の世界的な供給不足などから、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、2021年1月14日に発生した火災からの早期復旧と業績の回復に注力し、2021年9月には被災した建物の復旧工事を完了させ、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の変化に対応しつつ、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて各戦略を推進してまいりました。

なお、当社グループは当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。このため、前期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度の受注につきましては、信号システム事業において前期と同水準を確保し、パワーエレクトロニクス事業においては半導体製造装置用電源装置が好調に推移したことから、全体としては前期を上回りました。

売上につきましては、信号システム事業においては2021年1月に発生した火災の影響により一部製品の出荷が前期から当期に延期となったこと、パワーエレクトロニクス事業において半導体製造装置用電源装置の受注が好調であったことから、全体としては前期を大きく上回りました。

利益面につきましては、売上の増加に加え各種コスト削減策の推進により、営業利益、経常利益は前期を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益、経常利益の増加に加え、火災に係る保険金の受け取りに伴う特別利益などを計上したことから前期を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高75,441百万円（対前期比4,191百万円増）、売上高72,916百万円（同10,697百万円増）、営業利益3,666百万円（同2,452百万円増）、経常利益4,122百万円（同2,457百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益12,333百万円（同20,254百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

[信号システム事業]

鉄道信号システムでは、受注は公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備、大阪メトロ向けホームドア、海外向けの信号設備などがあり、前期と同水準となりました。売上は公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドア、インド国鉄電子連動装置などがあり、前期を大きく上回りました。

道路交通システムでは、交通信号制御機、交通信号灯器、情報板などの拡販に努めたものの、受注、売上ともに前期を下回りました。

この結果、当事業では受注高56,498百万円（対前期比64百万円増）、売上高56,047百万円（同8,485百万円増）、セグメント利益6,078百万円（同1,347百万円増）となりました。

[パワーエレクトロニクス事業]

受注は、半導体市況の回復やスポット案件の受注により半導体製造装置用電源装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置が増加したことから、前期を大きく上回りました。売上は、半導体市況の回復に伴い半導体製造装置用電源装置が増加したことから、前期を上回りました。

この結果、当事業では受注高18,942百万円（対前期比4,126百万円増）、売上高16,869百万円（同2,212百万円増）、セグメント利益2,383百万円（同689百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は77,646百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,810百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,573百万円、棚卸資産が合わせて8,826百万円、受取手形、売掛金ならびに契約資産が合わせて1,805百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は35,713百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,154百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物の純額が708百万円、リース資産の純額が552百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が3,126百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は113,359百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,656百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は50,925百万円となり、前連結会計年度末に比べて133百万円減少しました。これは主に、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が合わせて14,600百万円、火災損失引当金が1,015百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金と電子記録債務が合わせて1,026百万円、前受金および契約負債が合わせて7,964百万円、未払法人税等が4,503百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は17,016百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,761百万円増加しました。これは主に、長期借入金が2,140百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は67,942百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,628百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は45,416百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,028百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1,781百万円減少したものの、利益剰余金が9,510百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは14,956百万円のプラスとなりました。これは税金等調整前当期純利益を17,173百万円計上、法人税等の還付額を1,106百万円それぞれ計上したことに加え、契約負債が7,954百万円増加したものの、売上債権が11,788百万円、棚卸資産が2,086百万円増加したことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の売却による収入が1,602百万円あったものの、有形、無形固定資産の取得に合わせて2,088百万円支出したことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは13,487百万円のマイナスとなりました。これは借入金の収支が短期と長期を合わせて12,469百万円のマイナスとなったことに加え、配当金の支払いに941百万円支出したことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や、半導体や電子部品の世界的な供給不足に加え、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰など、先行きの不透明感が増しております。

このような状況の中、当社グループは2022年4月から3ヵ年の「中期経営計画2025」をスタートさせました。「成長」と「サステナビリティ」を基本方針に掲げ、「京三グループの永続的成長」を目指した取り組みを進めてまいります。「中期経営計画2025」の詳細につきましては、本日付けで別途開示いたしました「中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年3月期につきましては、信号システム事業では鉄道信号システムにおいて、公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドア、インド国鉄向け電子連動装置などの売上を見込んでおります。道路交通システムにおいては、交通信号制御機・灯器などの受注に努めるほか、国内における事業環境の変化に迅速に対応し、新たなビジネスモデルを模索するとともに、交通渋滞緩和とCO2排出量削減に貢献する高度交通信号システム「ARTEMIS」の海外展開を引き続き推進してまいります。これらにより、当事業での売上高は56,500百万円を予定しております。

また、パワーエレクトロニクス事業では、半導体の世界的な需要拡大に対応可能な体制の整備を進めて、事業拡大に向けて注力してまいります。これにより、当事業での売上高は18,500百万円を予定しております。

以上のことから、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、受注高71,000百万円、売上高75,000百万円、営業利益3,800百万円、経常利益4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,604	9,178
受取手形及び売掛金	24,347	—
受取手形	—	1,931
売掛金	—	16,704
契約資産	—	7,517
製品	3,815	4,309
半製品	4,212	4,285
仕掛品	22,289	30,530
原材料及び貯蔵品	415	431
その他	2,150	2,756
流動資産合計	64,835	77,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,707	10,415
機械装置及び運搬具（純額）	634	601
工具、器具及び備品（純額）	1,212	1,106
土地	2,539	2,539
リース資産（純額）	125	678
建設仮勘定	368	376
有形固定資産合計	14,588	15,718
無形固定資産		
無形固定資産	1,356	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	16,949	13,822
繰延税金資産	2,703	3,082
退職給付に係る資産	577	635
その他	1,702	1,394
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	21,922	18,926
固定資産合計	37,867	35,713
資産合計	102,702	113,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,231	10,651
電子記録債務	4,041	5,647
前受金	2,565	—
契約負債	—	10,529
短期借入金	20,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	7,468	4,367
未払法人税等	316	4,819
役員賞与引当金	9	150
受注損失引当金	244	291
火災損失引当金	1,015	—
その他	4,166	5,968
流動負債合計	51,058	50,925
固定負債		
長期借入金	10,140	12,280
退職給付に係る負債	3,572	3,715
資産除去債務	163	134
繰延税金負債	84	114
その他	294	772
固定負債合計	14,255	17,016
負債合計	65,314	67,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	20,587	30,098
自己株式	△45	△45
株主資本合計	31,438	40,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,959	4,178
為替換算調整勘定	△130	138
退職給付に係る調整累計額	120	150
その他の包括利益累計額合計	5,949	4,467
純資産合計	37,387	45,416
負債純資産合計	102,702	113,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	62,218	72,916
売上原価	48,804	57,547
売上総利益	13,414	15,369
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,958	2,827
賞与	779	999
役員賞与引当金繰入額	9	150
退職給付費用	243	211
減価償却費	418	462
荷造及び発送費	1,226	1,169
貸倒引当金繰入額	—	△0
その他	6,563	5,882
販売費及び一般管理費合計	12,199	11,702
営業利益	1,214	3,666
営業外収益		
受取配当金	260	215
受取保険金	133	161
持分法による投資利益	223	104
為替差益	82	141
その他	142	224
営業外収益合計	842	846
営業外費用		
支払利息	202	172
資金調達費用	75	135
情報セキュリティ対応費	93	—
投資有価証券評価損	—	43
その他	21	39
営業外費用合計	392	391
経常利益	1,664	4,122
特別利益		
固定資産売却益	0	102
投資有価証券売却益	174	881
環境対策引当金戻入額	346	—
受取保険金	—	12,774
特別利益合計	521	13,758
特別損失		
固定資産除売却損	200	99
火災損失	10,560	375
火災損失引当金繰入額	1,015	—
損害賠償金	—	220
環境対策費	—	13
特別損失合計	11,776	707
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,590	17,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	298	3,552
法人税等調整額	△1,967	1,287
法人税等合計	△1,668	4,840
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,921	12,333
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△7,921	12,333

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,921	12,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	△1,781
為替換算調整勘定	129	223
退職給付に係る調整額	198	30
持分法適用会社に対する持分相当額	25	45
その他の包括利益合計	969	△1,482
包括利益	△6,951	10,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,951	10,851
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	29,575	△44	40,426
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	29,575	△44	40,426
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,921		△7,921
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,988	△0	△8,988
当期末残高	6,270	4,625	20,587	△45	31,438

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	5,342	△285	△77	4,979	45,406
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,342	△285	△77	4,979	45,406
当期変動額					
剰余金の配当					△1,066
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△7,921
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617	154	198	969	969
当期変動額合計	617	154	198	969	△8,018
当期末残高	5,959	△130	120	5,949	37,387

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	20,587	△45	31,438
会計方針の変更による累積的影響額			△1,881		△1,881
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	18,706	△45	29,557
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する当期純利益			12,333		12,333
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,391	△0	11,391
当期末残高	6,270	4,625	30,098	△45	40,949

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	5,959	△130	120	5,949	37,387
会計方針の変更による累積的影響額					△1,881
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,959	△130	120	5,949	35,506
当期変動額					
剰余金の配当					△941
親会社株主に帰属する当期純利益					12,333
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,781	269	30	△1,482	△1,482
当期変動額合計	△1,781	269	30	△1,482	9,909
当期末残高	4,178	138	150	4,467	45,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,590	17,173
減価償却費	1,830	1,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	266	185
固定資産除売却損益(△は益)	217	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△174	△881
投資有価証券評価損益(△は益)	—	43
持分法による投資損益(△は益)	△223	△104
受取利息及び受取配当金	△283	△239
支払利息	202	172
受取保険金	—	△12,774
売上債権の増減額(△は増加)	8,739	△11,788
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,686	△2,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,054	896
前受金の増減額(△は減少)	146	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	7,954
その他	△1,106	1,004
小計	△345	1,484
利息及び配当金の受取額	287	243
利息の支払額	△232	△168
法人税等の支払額	△1,141	△484
法人税等の還付額	—	1,106
保険金の受取額	—	12,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	14,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△576	△918
定期預金の払戻による収入	576	918
投資有価証券の取得による支出	△197	△78
投資有価証券の売却による収入	240	1,602
有形固定資産の取得による支出	△2,184	△1,946
有形固定資産の売却による収入	47	12
無形固定資産の取得による支出	△398	△141
その他	△284	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,776	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,000	△11,500
長期借入れによる収入	5,110	6,500
長期借入金の返済による支出	△5,435	△7,469
配当金の支払額	△1,066	△941
その他	△39	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,568	△13,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,489	1,573
現金及び現金同等物の期首残高	6,115	7,604
現金及び現金同等物の期末残高	7,604	9,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物品契約に関しては、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、検収時に収益を認識する方法に変更しております。また、工事契約に関しては、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,567百万円、売上原価は5,580百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,881百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

前連結会計年度において「その他の流動負債」に含めて表示していた「前受金」は、金額的重要性が増したことから、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他の流動負債」に表示していた6,731百万円は、「流動負債」の「前受金」2,565百万円、「その他の流動負債」4,166百万円に組み替えております。また、当連結会計年度より「前受金」を「契約負債」として表示しております。

同様に、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示していた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したことから、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に表示していた△960百万円は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」146百万円、「その他」△1,106百万円に組み替えております。また、当連結会計年度より「前受金の増減額」を「契約負債の増減額」として表示しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「パワーエレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「パワーエレクトロニクス事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	47,561	14,656	62,218	—	62,218
セグメント間の内部 売上高または振替高	10	599	610	△610	—
計	47,572	15,256	62,828	△610	62,218
セグメント利益 または損失(△)	4,730	1,694	6,425	△5,210	1,214
セグメント資産	74,318	13,355	87,673	15,028	102,702
その他の項目					
減価償却費	1,041	435	1,476	353	1,830
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,108	255	1,364	1,375	2,739

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用5,210百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は15,028百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	42,528	16,456	58,985	—	58,985
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	13,518	413	13,931	—	13,931
顧客との契約から生じる収益	56,047	16,869	72,916	—	72,916
外部顧客に 対する売上高	56,047	16,869	72,916	—	72,916
セグメント間の内部 売上高または振替高	9	566	575	△575	—
計	56,056	17,435	73,492	△575	72,916
セグメント利益 または損失(△)	6,078	2,383	8,462	△4,795	3,666
セグメント資産	80,585	14,833	95,419	17,939	113,359
その他の項目					
減価償却費	1,081	437	1,518	413	1,932
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	871	1,144	2,016	778	2,794

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,795百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は17,939百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「信号システム事業」の売上高は5,692百万円増加、セグメント利益は122百万円減少し、「パワーエレクトロニクス事業」の売上高は125百万円減少、セグメント利益は108百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
47,105	14,804	309	62,218

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 「アジア」につきましては、一区分として管理しており、各国への売上高を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
52,147	20,449	319	72,916

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 「アジア」につきましては、一区分として管理しており、各国への売上高を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載したとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	596円 13銭	724円 15銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△126円 30銭	196円 65銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が30円20銭、1株当たり当期純利益が00円21銭それぞれ減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,921	12,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△7,921	12,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,717	62,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。